

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|------------|----------------|-------------|-----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| | 円 | | 円 |
| 【流動資産】 | 【 353,373,458】 | 【流動負債】 | 【 652,615,543】 |
| 現金及び預金 | 11,686,170 | 買掛金 | 117,169,258 |
| 売掛金 | 110,466,053 | 短期借入金 | 320,000,000 |
| 商品 | 222,050,606 | 一年内返済長期借入金 | 131,545,000 |
| 貯蔵品 | 3,241,271 | 一年内支払リース債務 | 1,586,004 |
| 前払費用 | 3,683,446 | 未払金 | 68,214,725 |
| 仮払金 | 28,680 | 未払費用 | 7,762,839 |
| 未収入金 | 2,217,085 | 前受金 | 488,119 |
| 未収還付法人税等 | 147 | 預り金 | 539,713 |
| 【固定資産】 | 【 8,864,759】 | 返品調整引当金 | 711,882 |
| (投資その他の資産) | (8,864,759) | ポイント引当金 | 622,503 |
| 出資金 | 101,000 | 未払法人税等 | 139,900 |
| 長期前払費用 | 1,348,379 | 未払消費税等 | 3,835,600 |
| 長期差入保証金 | 7,415,380 | 【固定負債】 | 【 69,854,403】 |
| | | 長期借入金 | 65,518,000 |
| | | 長期リース債務 | 3,837,403 |
| | | 資産除去債務 | 499,000 |
| | | 負債の部合計 | 722,469,946 |
| | | 純資産の部 | |
| | | 【株主資本】 | 【 Δ360,231,729】 |
| | | (資本金) | (21,945,000) |
| | | 資本金 | 21,945,000 |
| | | (利益剰余金) | (Δ382,176,729) |
| | | 繰越利益剰余金 | Δ382,176,729 |
| | | 純資産の部合計 | Δ360,231,729 |
| 資産の部合計 | 362,238,217 | 負債及び純資産の部合計 | 362,238,217 |

個 別 注 記 表

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定率法によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、期末以前 10 日間の売上に直近 1 年間平均の返品率及び 3 月の利益率を乗じた金額を計上しております。

(2) ポイント引当金

将来のポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積り額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

20,145,773 円

（減損損失累計額を含む）

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数

4,405 株

IV. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社に対する債務

短期借入金

320,000,000 円

未払金

48,600 円

V. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

△81,777 円 92 銭

1 株当たり当期純利益

△32,524 円 90 銭